

議会報告

みんなの秩父

発行
日本共産党
秩父市議団



六月定例議会報告

日本共産党 秩父市議団

六月議会定例会は6月2日から6月16日までの15日間の会期で開かれました。議案は専決処分4件、規約変更1件、条例の一部改正5件、条例の新規制定1件、補正予算3件、工事請負契約の締結1件、人事案件2件など市長提出議案17件、請願2件、議員提出意見書2件の計21件でした。また、議長、副議長選挙および埼玉県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙も行われました。議事の主なものとその他についてお知らせいたします。

水道事業の広域化…来年4月1日から

共産党は時期尚早として継続審査を要求、規約変更にも反対

秩父広域市町村圏組合規約の一部を変更する規約は、秩父市、横瀬町、小鹿野町、皆野町、長瀬町の1市4町の水道事業を統合して、その経営に関する事務並びに当該水道事業に係る財産及び権利義務を平成28年4月1日付で秩父広域市町村圏組合に引き継ぐこと等を内容とするもので、1市4町のそれぞれの議会での議決が必要とされています。秩父市では25年12月、水道事業経営審議会の答申により急浮上した水道料金上げの問題に関連して、水道料金問題と広域化問題を審議する特別委員会「水道事業調査特別委員会」

を設置して検討を重ねてきました。その間、昨年9月議会での料金改正の後「広域化」問題の審査に移ったわけですが、実質的な審査は広域化に向けた「計画」「構想」などが示された今年1月からであり、その内容も資料説明や廃止予定施設の視察などが主で、「計画」「構想」などに対する検討・精査作業は未だ十分でなく、1市4町ですらに精査・検討することが必要で、今議会での規約変更は時期尚早であることを主張し、継続審査を求めましたが賛成が得られず否決されたので、止む無く規約変更にも反対しました。

6億7千5百万円、市役所本庁舎市民会館

舞台設備・工事請負契約

市役所本庁舎及び市民会館建設に付随する舞台設備工事については、6億7千5百万円での工事請負契約議案が提出されました。この工事に対する入札業者は2社で、落札価格の6億2千5百万円(消費税抜き)の予定価格に対する落札率は、何と99.9%となっています。

私たちは予定価格の積算はだれが行い、誰が決定したのかを質しました。市当局の回答は「積算は、設計事務所等で行ったものに内部検討を加え、規定に従

戦後70年、平和国家日本の歩みを進めるとき

安全保障関連法案の廃案を求める請願

否決!

戦争につながる「安全保障関連2法案(国際平和支援法案、平和安全法制整備法案)の廃案を求める意見書」の提出を求める請願が提出されていましたが、共産党議員3名と清野、金崎両議員を加えた5名が賛成したものの、その他の清流クラブ・公明党・市民の会・所属議員の反対で否決されてしまいました。

平和国家としての歩みを進めるのか、それとも「再び戦争する国・出来る国」に変えるのか、そのことを厳しく問いかけているのが今回の法案です。歴代内閣法制局長官や、自民公明与党が推薦する参考人まで

議では「説明不足」などとも言われていますが、違憲立法であるがゆえに「説明できない」というのが実態です。「憲法違反の戦争法は廃案に」の声を大きく集めてまいりましょう。

ふるさと納税

手続きの簡素化

市税条例の一部改正があり、「ふるさと納税ワンストップ特別制度」が決まりました。この制度は、市民の皆さんがふるさと納税を行った場合に、寄付先の自治体から秩父市に寄付金情報通知されるようになり、条件を満たせば確定申告が不要になるというものです。

ふるさと納税 秩父市の実態

26年度に秩父市が受けたふるさと納税寄付額は約127万円、個人市民税控除額は約50万円となっています。いま、過剰な返礼品等の問題もありますが、制度は上手に活用しましょう。

秩父市消費生活条例制定

消費者被害の未然防止、被害の救済等を積極的に行えるよう「秩父市消費生活条例」を制定しました。SF商法や、送りつけ商法など様々なことで高額商品を買わされるなどの被害にあわないよう気を付けましょう。

秩父市行政手続条例改正

指導や処分の中止等を求める手続き、又処分や指導を求める手続き等が明確になりました。

※ 議会報告「みんなの秩父」の発行費用の一部に政務活動費を使用しています。